

地域公共政策士等の
社会的活動の場の拡充に関する意識調査

アンケート調査結果報告

2021年6月8日

一般財団法人地域公共人材開発機構

1. 地域公共政策士の社会的活動の場の拡充に関する意識調査について

2009年に設立された一般財団法人地域公共人材開発機構（以下 COLPU と略）は、セクターを越えて地域の公共的な活動をコーディネートできる人材「地域公共人材」を育成するための資格制度を創設・運用することを通じて、産官学民と協働して社会全体の改革を目指して2010年に設立された。

COLPU は、大学を中心とする教育機関が各セクターとの協働によって人材育成プログラムの質保証をする「社会的認証」という新たな資格制度の枠組みに基づいて、2012年3月から、地域公共政策士（EQF レベル7相当）の資格認証を皮切りに、2016年に初級地域公共政策士（EQF レベル6相当）資格教育プログラム認証を推進し、2021年当初までに、地域公共政策士32名、初級地域公共政策士385名、と有資格者の総数が400名（2020年12月）を数えている。（以下地域公共政策士及び初級地域公共政策士を合わせて「地域公共政策士等」と呼ぶ）

今回実施した「地域公共政策士の社会的活動の場の拡充に関する意識調査（以下「本意識調査」と略す）」は、地域公共政策士等資格保有者が社会における特定の能力者集団として一定の社会的存在となった現状を踏まえて、これまで不十分であった地域公共政策士等が COLPU の初期の目的であるセクターを越えた社会変革の担い手として幅広い活躍の場を確保するための COLPU としての活動方針を検討するために、有資格者の資格制度に関する意識と社会的活動の現状を把握分析し、COLPU が今後の取り組むべき課題を把握することを目的として、地域公共政策士等の全員を対象にアンケート方式で実施したものである。

本報告の構成は、①今回の意識調査の集計結果とそれに対する分析、②有資格者の活動の場の拡充に関する提案、③調査結果の分析に基づく COLPU の今後の活動に関する提言、となっている。

なお、本調査については、地域公共政策士資格教育プログラム修了者有志の協力を得ていることを付記しておく。

2. アンケート調査の方法

（1）アンケートの配布方法

本アンケート調査は、地域公共政策士（32名）、および初級地域公共政策士（385名）の計417名全員を対象とし、資格認証手続き時に提出された氏名、住所、連絡先をもとにアンケート調査票（別紙）を配送又はメールで配信し、2020年12月22日を締切として実施されたものであるが、締め切り日以後3月31日までに返送された回答もすべて集計に含まれている。

返送された回答は google フォームで単純集計した。

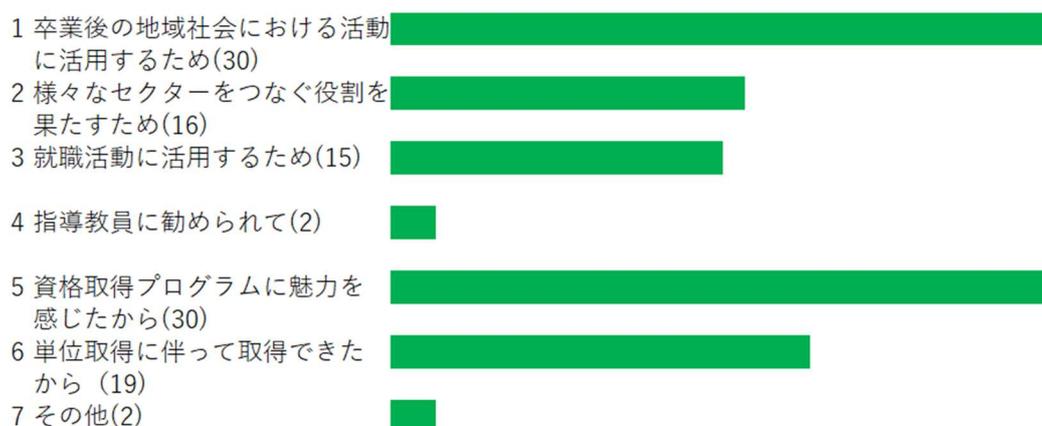
（2）回答数

調査票配布総数 417（地域公共政策32、初級地域公共政策士385）

配送先不明	9 4 (地域公共政策士 6, 初級地域公共政策士 8 8)
有効配送総数	3 2 3 (地域公共政策士 2 6、初級地域公共政策士 2 9 7)
回答総数	5 9 (有効回答率 1 8. 3 %)

3. 回答の集計結果と分析

質問 1 あなたが資格取得をした目的・理由は何ですか？ (複数回答可)



回答数 5 8

資格取得の目的は、

- ①地域公共人材としての社会的活動志向 (46=卒業後の地域社会における活動に活用するため+様々なセクターをつなぐ役割を果たすため)、
- ②資格取得プログラムに魅力を感じたから (30)、
- ③就職活動に活用するため(15)、
- ④どちらかという受動的な動機(21=指導教官に勧められたから+単位取得に伴って取得できたから)に大別される。

ここで特徴的なことは、就職活動に活用するという動機と、資格取得プログラムが学部及び大学院の教育課程に組み込まれていることで、目的意識がそれほど高くなくても資格を取得できたとする層が、一定数いることである。

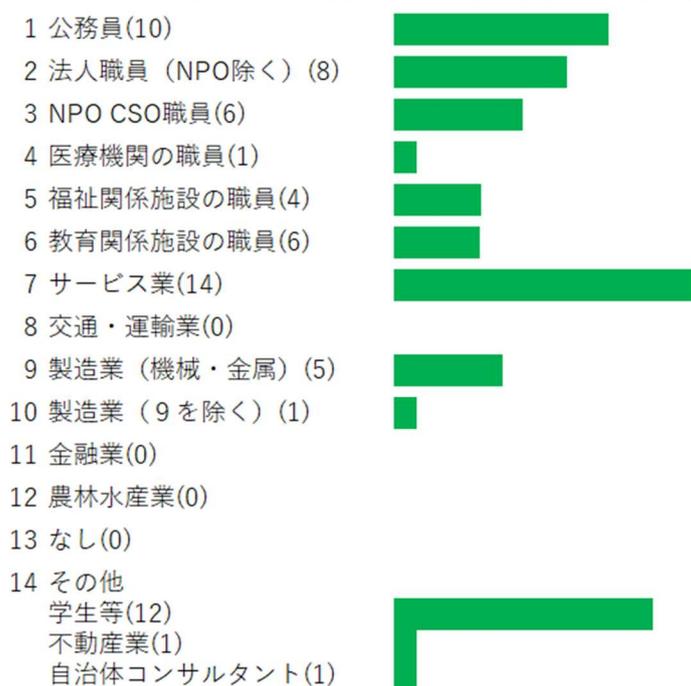
回答者の属性との関係を分析する必要があるが、ここでは以下の点を指摘しておく。

- ・就職活動に活用するためという回答が比較的少ないことは、セクターを越えて活動する地域公共人材の必要性が社会的には未だ十分に浸透していないために、就職活動のインセンティブとしては弱いことを反映していると考えられる。

協働型社会を推進するためには、行政と企業全体に地域公共人材の必要性と有用性に関する社会的認識を浸透させるための具体的な方策を検討する必要がある。

- ・学部及び大学院における学生・院生に対する資格制度の意義の説明や資格取得に関する情報提供については、大学等の各実施機関へのPR資料の作成配布とともに、各大学における説明会への参加の働きかけなど、より直接的な方法を検討する必要がある。
- ・資格取得プログラムの内容については、実社会に出たOBOGの意見や助言等を求めて受講者にとってより魅力のあるものにグレードアップする必要がある。

質問2 あなたの現在の職業は何ですか？（専門職・非常勤を含む 複数回答可）



回答数 58

地域公共人材はセクターを越えた活動を期待されているので、現段階で市民組織・行政・企業にどの程度分散しているかは興味深い。

回答によれば、公務員が10名、NPO/CSOの職員が6名、民間企業が21名、法人等の社会的事業の従事者が19名であり、想定された職業分布と大きな相違はない。

ただ今回のアンケート調査では回答者の業務内容についての質問はないので、資格取得プログラムがどのように業務で活用されているかは不明だが、その他で「自治体コンサルタント」という回答があったことは地域公共政策士としてのキャリア形成の面で注目される。

質問3 あなたが現在参加（または運営している）社会活動は何ですか？



回答59

回答は予想通り地域公共人材の幅広い活動領域を明らかにするものであった。地域社会の再生・活性化に関する活動（1.3.4.5.）が計37、人材の育成関係は計18、続いて安心安全な地域づくり7、社会的な問題に関する相談・コンサルテーション7と続いて、地域社会の多様な問題に取り組む地域公共人材としての幅広い活動が確認された。ただし、活動が「なし」という回答も29と多数に上っており、その原因については今後検討する必要がある。

質問4

4. 現在の職業または活動に地域公共政策士の資格は役に立っていると感じますか？

59件の回答



回答数 59

非常に役に立っている、役に立っている、多少は役に立っている、という肯定的な意見は計 42,4%、あまり役に立っていない、全く役に立っていない、という否定的意見は計 44.1%と拮抗している。各大学・大学院において資格取得プログラムが実施されており、その結果として OBOG は各方面で想定された様々な分野での活動を進めているが、資格自体の社会的有用性について、これまで地域公共政策士の半数が有用性を積極的に認識できていないことは重要な課題と認識する必要がある。今後、OBOG の現場からの声を踏まえて具体的な対応策を検討するなど、具体的な対応が求められる。

質問 5 これまでに地域公共政策士及びそのプログラム内容が役に立ったと感じたことがあれば、具体的に記入して下さい。(自由回答)

回答数 20

項目別に整理した結果、OBOG は資格士プログラム及びその実施過程において様々な学びを経験し、協働型社会における実践に必要なマインドや視点、知識や技能を自覚しつつ社会的活動において資格を活用していることがうかがえる。それらを整理して以下に示す。

①視点とマインドの涵養

- ・住人と行政といった視点の違いを客観的にみることができる
- ・公共政策的に物事を捉えられること
- ・当時3年間携わった PTA (本部) の諸問題を社会課題と捉え、資格取得のためにまとめた。その内容を実践したことで多少なりとも貢献できた。またその成果を活用し、論文を発表予定。
- ・様々なセクターの間に立ち、場を進めるという意識を与えられたことがもっとも身につきました。意識があるため、地域活動などに対し他人事にならず具体的な行動の時間をかけるようになっていきます。また、行政、民間企業、NPO 法人など分け隔てなく人との関わり合いが非常に増えたこともあります。特別講義の参考書は今も持っていますが、公共とは何かということについて自論を話せるようになったことも自分にとっては大事なことでと思っています。

②知見及び技術について

- ・ファシリテータの技術、市民協働の知識
- ・フィールドリサーチの実施経験や資格取得にあたり受講した科目の内容が役に立ちました。

- ・前職では会議でファシリテーションが役立ちました。社会課題に対する捉え方も影響を受けていると思います。前職の青少年育成等の事業を組み立てる際にはその学んだ視点を踏まえたうえでプログラムを組み立てていました。数年前は、プライベートで（Re:actionとして）政策士の仲間と共に勉強会を定期的に行い、交流会を設けたり、まちづくりに関わる機会もありました。
- ・現在、地方自治体の図書館長として勤務していますが、勤務先の地域ではまだまだ市民による地域づくりや行政と市民との協働が進んでいない状況です。プログラムで学んだことや他地域の先進事例について知っていることが役に立っています。

③業務の円滑化

- ・（就活などの）グループワークでのファシリテーションは苦勞することが少なかったです。
- ・職業や役割、立場で接する人が多い社会なので、そういう人に資格を書きおくと、今の活動や自己紹介するのに便利です。
- ・製造業ではあるが、社会課題をベースに産官学のチームで解決していく取り組みを進めていく発想を持つことができ、実際に推進することもできており、学びが役立っている。
- ・課題解決のプロセスを通じて、学生時代から社会との接点を持てたことで、いまでも信頼関係で繋がる方に助けていただきながら仕事ができていること。
- ・地域公共政策士、と名乗ると、関心を持って話を聞いてくれるので、話の導入に役立っています。取得のために履修したプログラムは、全て私自身の成長に役立っておりますが、中でも、大石先生の地域公共人材特別演習でプログラムを整理したことは、プログラムを自身の活動に落とし込む際に役立ちました。
- ・自治体との交渉において自身の信頼感を高めることができているのではないかと
- ・大学関係者とお会いした際、資格を知っている方だと空気が少し和む

④その他

- ・地域活性化の経験
- ・マルチパートナーシップ型事業 1.「緊急コロナ基金私と地域と世界のファンド(2020)」 2.「ワン・ワールド・フェスティバル for Youth(2019-2020)」事業コーディネーター、 3.「民間主導による地域創生政策提言活動・北近畿地域連携会議」コーディネーター、 4.「ココカラ未来の学校2018 こども×若者 まちづくりサミット in 高松」請負講師・プランナー、
- ・2030年の国際協力NGOsのオリエントな地域主権的な自治のあり方の形成と資本主義の折り合いをつけた人道支援の在り方
- ・プログラムを通して、様々なセクターの方たちと課題解決策を企画立案することを学ぶことができました。また、資格取得後の研究会の活動が重要だと感じま

す。

- ・大学の単位取得の過程において、実際に地域と関わることが出来て資格取得をする理由を感じ取ることが出来た。

質問6 現在の職業または活動から見て、あなたが受けた地域公共政策士プログラムに今後修正や追加が必要と思われる要素や学習方法があれば以下に記入して下さい。

(自由回答) 回答数 2 1

以下提起された項目を4点に整理する。内容としては、①資格取得者間の能力やマインドのばらつきに関する指摘、②プログラムを履修した経験からの履修方法の改善点、また、③履修プログラム自体の改善点、さらに COLUP の対外認知度の改善点など多方面にわたっている。実際に資格取得プログラムを受けた経験から貴重な意見として受け止めなくてはならない。

①資格取得者の能力のばらつきの平準化

- ・インプットが学生の自主性に委ねられているため、資格取得者の中でも能力やマインドにかなりのバラつきがあるように感じる。PBLだけでなくNPOや所謂ソーシャルビジネスを営む企業、団体への長期インターンも要件に含めることで、より実践的な学びを促進できるのではないかと思う。また、NPOやソーシャルビジネスに関わる人と時間を共にすることで、マインドセットも同時にできるのではないかと思う。

②履修方法の改善点等

- ・地域で実践した後の振り返り(リフレクション)の時間の確保
- ・もっと地域に出る機会があれば良いのかなと思う。
- ・現在教育支援をしている身として、自分達が考えた政策を、学内だけでなく、学校の若い世代の人や学外の人たちに伝える機会を設ける。

③プログラムの改善点

- ・座学も大事ではありますが、キャプストーンやPBLといった実践的な学びに時間をかけることかと思われます。
- ・ITスキルや広報力を学ぶ講座があっても良いと思います。
- ・キャプストーンプログラムの充実
- ・プロジェクトを進めるために組織マネジメントの基礎は知っておいた方が良い
- ・講義では具体的な地域(例:京都)を対象に思考を展開していたが、それを他地域にどう一般化していくかの視点を涵養してほしい。特に京都は、観光・地勢からみてかなり特殊な地域だと感じているため。
- ・地域政策形成能力プログラム、<つなぐ・ひきだす>対話議論能力プログラ

ム、特別講義は、理論と方法論と実務・総括に長けた人材育成プログラムであった。以後はICT活用が進むため、E-learningでの教育効果の担保の議論を残しながらも、オンラインでのプロジェクトや調査・実践活動の要素が増える必要があると考えます。

- ・統計を活用した分析方法、資格で有利な職業の紹介
 - ・もっとビジネスの要素を加えた方がいいと思う。綺麗事ばかりでは結局使えない知識ばかりになるので。
 - ・学科、実技のように、現場における実践的な実技試験など導入しては
- ④その他（COLUPの在り方等）
- ・関西地域の大学に所属していないと取得しにくいと思われるので、そこが改善されるとよいと思います。
 - ・今から取得する人は以前の取得者の現在を知りたいのではと思います。
 - ・自己のキャリアを引き拓く以外での出口戦略とそのニーズ調査の精度を高めていくこと。
 - ・資格取得者の資格へのアイデンティティ養成の工夫。教員間の情報共有(FD)が有効ではないか。
 - ・社会の認知度。

質問7 機構から地域公共政策士の資格が活かされる活動への参加案内（各種研修の講師、機構の資格制度運用への協力、広報活動への協力等）があれば、あなたは参加しますか？



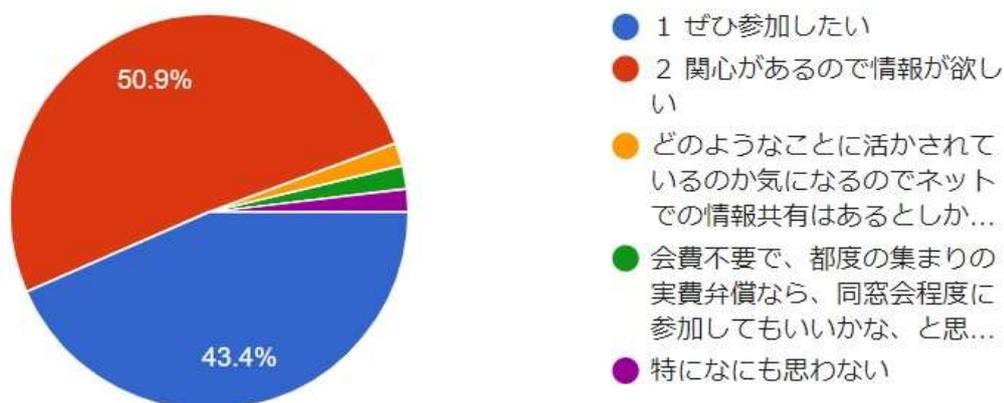
回答数 58

- ①参加したい 22 (37,9%)
- ②条件が合えば参加しても良い 33 (56,9%)
- ③関心がない 3 (2,8%)

資格取得者の 97,2%が機構の活動への参加に積極的な結果であった。今後具体的な参

加事項や参加方法など資格プログラムの経験者として、また資格取得者のスキルを活用する社会的活動の一環として、機構の各種活動への参加を OBOG との協議等を通じて具体化する可能性と必要性がある。

質問 8 資格取得者相互の情報交換・連携協力・人材募集情報の共有等を想定した(仮称) OBOG 会設立の動きがありますが、それについてどう思われますか？



回答数 (53)

①ぜひ参加したい 23 (43.4%)

②関心があるので情報が欲しい 27 (50.9%)

③その他 3 (5.7%)

- ・会費不要で、都度の集まりの実費弁償なら、同窓会程度に参加しても良いかなと、思います。
- ・どのようなことにいかされているのか気になるので、ネットでの情報共有はあると資格の活用に活かそうだと思います
- ・特に何も思わない。

質問 7 の回答と同様、資格取得後の人材としての社会的活用について、何らかの情報共有と活動の機会を求めていることが明らかになった。OBOG 会の設立の動きを踏まえて、機構との連携協力の在り方について情報共有と協議を進めることが求められる。

質問9. (仮称) OBOG 会が設立された場合、あなたは何を期待しますか？ (複数回答可)



回答者数 58

回答内容

- ①資格を仕事やキャリアに結び付ける機会の提供 (1 + 2 + 3 + 4 = 107)
求められている人材や仕事に関する情報共有や資格者相互の仕事の提供や協力、資格者相互の経験交流や学習機会の提供、および資格の活用等に関する相談への対応など
- ②機構との連携による活動の新たな展開 (9 + 8 + 4 = 21)
機構で実施している資格取得希望者への特別講義等への講師募集情報の提供や、貴校が受託した各種研修等の講師募集の情報提供、機構の資格審査事務や一般事務の補助業務に関する募集情報の提供など
- ③機構に対する提言機能 (10)
- ④特にない (1)
- ⑤その他 (4)
 - ・地域公共政策士が定期的に任意で集まり多様な社会的課題に対してソーシャルビジネスを生み出していくコワーキングスペースの運営
 - ・情報共有と交流
 - ・交流の場があればと思います
 - ・活動領域でお力になれることであれば、お声がけください。

地域公共政策士等の 社会的活動の場の拡充に関する提言

地域公共政策士等の社会的活動の場の拡充に関するアンケート調査の

結果報告をふまえて

2021年6月8日

一般財団法人地域公共人材開発機構

はじめに

一般財団法人地域公共人材開発機構（COLPU）は、セクターを越えて公共的な活動ができる人材が求められている現代社会に対応して、日本において一般的に行われている国家や業界が人材の能力を評価し認証する資格制度ではなく、セクターを越えた公共人材の育成のために大学等の高等教育機関が産官学民の枠組みの中で主体的に人材育成を行う教育プログラムの質保証を行う「社会的認証」を日本に導入し、この10年間に初級資格者も含めてほぼ400名の有資格者を輩出してきた。

しかし、この間COLPUの活動が社会的資格認証システムの確立と質保証システムの対象の拡大に重点が置かれてきたために、資格制度の重要な側面であるプログラム受講者、特に有資格者の資格取得後の社会的活動の実態を把握し、その結果をCOLPUの活動の改善・改革に反映させる努力が不十分なままであったことは否めない。今回有資格者全員を対象として実施した「地域公共政策士等の社会的活動の場の拡充に関する意識調査」は、COLPUが今求められている協働型社会の創出に向けて社会に送り出した当事者である有資格者が、この10年間に直面し実践してきた様々な活動の現状と課題に焦点を当てて、当事者の側からみたCOLPUの姿が見える化したものである。

本アンケート調査への回答は多岐にわたり、また切実な課題も提起されていることから、別紙の集計結果を踏まえて、地域公共政策士等の有資格者との連携協力によるCOLPUの今後の活動の改善・改革策について、①今年度中の対応が望まれる改善点②中期的な改革について、をここに提起する。

1. 今年度中の対応が望まれる改善点について

1-1 資格認証プログラム内容の改善について

- ①各実施機関に対して、自主的な改善の検討材料として本アンケート調査の結果報告書を配布する。
- ②認証プログラムの改革・改善のための検討担当者を理事会に置き、今年度中に具体的な検討組織を立ち上げる。

1-2 COLPUにおける資格認証プログラムの運営について

- ①各実施機関が希望した場合、地域公共政策士プログラムの説明会にCOLPUから説明員が参加して補助的な説明を行う。（理事又は事務局対応）
- ②OBOG会（仮称）が発足した場合、会の推薦に基づく理事（予定者）を1名指名して理事会にオブザーバーとして参加してもらう。（来年度より正式に理事に指名）
- ③特別講義の講師、同レポートの採点員、への対応についてOBOG会に照会し、対応が可能であれば今年度の認証事業への参加を求める。

1-3 有資格者との連携・協力について

- ①OBOG会の設立と運営について積極的に支援し、OBOG会とCOLPUとの組織関

係、理事会への参加・COLPU 運営への参加、人材の活用や紹介等、可能な連携方法について協議し実施する。

②当面 COLPU に担当理事を置き、OBOG 会推薦理事の就任までの恒常的な連絡連携体制を構築する。

1-4 有資格者の社会的活動の充実・強化について

①今回のアンケート調査のリストをもとにして、OBOG 会との協力のもと、メーリングリストを整備して両方で共有し、有資格者と COLPU 及び OBOG 会の情報共有のシステムを構築する。

②求人情報、資格プログラム関連情報等、OBOG からの要望が強いことについて、メーリングリストでの情報共有と人材の流通などを進める。

2. 中期的に求められる改革等について

2-1 資格認証プログラムの改革について

①プログラム認証で確認された good practice を3年程度で順次評価項目に反映させる、「進化する認証評価」への展開（特に PBL 等地域での実践的学びや学習成果の把握とその活用など）

②学習成果の把握方法について、そろそろ一定のガイドラインを提案しても良いのではないか。

③現地・現場での直接活動と遠隔学習との組み合わせの評価方法（技術的な改革を含む）

④学習成果の社会的発信について評価項目に組み込む可能性の検討

2-2 COLPU における資格プログラムの運営体制について

①プログラム審査委員会への OBOG 会推薦理事の参加

②OBOG の特別講義講師としての参加

③OBOG 会への事務局スペースの提供（COLPU の組織としての位置づけ必要か？）

2-3 有資格者との連携・協力について

①COLPU が主催する各種研修に関する情報の提供

②COLPU が関与する各種研修・講演等への OBOG の講師派遣

③人事情報の共有

2-4 社会的認知を高めるための、有資格者の社会的活動の充実・強化について

①COLPU のホームページでの紹介方法の改善（OBOG 会に協力を求める）

②プログラム実施機関でのプログラム説明会での OBOG 紹介の強化（資料の配布依頼、説明会への参加）

③OBOG を対象とする研修会・意見交換会の企画と実施（ZOOM 等を含む）

④地域公共政策士等による、NPO・自治体・企業等とのコラボ事業の企画

以上